

**第 8 期 練馬区高齢者保健福祉計画・
介護保険事業計画
(令和 3 ～ 5 年度) の策定について
(たたき台)**

令和元年 7 月 24 日

第 4 回 練馬区介護保険運営協議会

1 区の現状

項目	区 の 現 状
高齢者の現状	<ul style="list-style-type: none">・ 超高齢化の進行 高齢者数 H30年 約15万8千人 → R7年 約16万3千人 高齢化率 H30年 21.8% → R7年 21.9%・ 65歳健康寿命（要支援1以上） H29年 男性 81.15歳、女性 82.58歳（都平均 男性 81.10歳、女性 82.67歳）・ ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯の増加 【ひとり暮らし】 H30年 50,450人 → R7年 58,872人 【高齢者のみ世帯】 H30年 29,951世帯 → R7年 30,615世帯 ひとり暮らし高齢者の要介護認定率は複数世帯の2倍以上・ 後期高齢者の増加 H30年 83,548人 → R7年 94,610人 高齢者における後期高齢者の割合 H30年 52.7% → R7年 58.0% 後期高齢者の要介護認定率 33.9%（前期高齢者の要介護認定率 4.9%）・ 要介護認定者の増加 H30年度 32,790人 → R7年度 38,138人
介護保険	<ul style="list-style-type: none">・ 介護保険料の増加 H30年度 6,470円 → R7年度 8,200円・ 介護給付費の増加 H29年度 487億円 → R7年度 650億円・ 介護保険料の負担者である40歳以上の人口は、R27（2045）年をピークに減少・ 訪問介護・通所介護等の在宅サービスの第1号被保険者1人当たりの給付月額が他自治体と比べ高い（H30年 区 13,214円、都平均 11,683円、全国平均 11,394円）

項目	区の現状
介護予防・健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防に関心がある高齢者は4割を超え、取り組んでいる方の約9割が効果を実感 ・介護予防に取り組むための条件として「自宅から徒歩圏内のところで取り組める活動」を挙げる高齢者が最も多く、約4割を占めている ・介護予防事業における男性の参加率が低い ・街かどケアカフェの拡大 H30年度 16か所（前年度比7か所増）、出張型街かどケアカフェ 25か所で実施 ・はつらつシニアクラブの充実 H30年度 実施回数 32回（前年度比8回増）、参加者数 1,414人（前年度比224人増）
元気高齢者の就労支援・いきがづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・生産年齢人口は、R9年の約49万8千人をピークに減少に転じる ・仕事をしている人の働き続けたい年齢は、「ずっと働きたい」が33.8%で最多、「71～75歳まで」、「76～80歳まで」と続く。働く理由は「健康のため」が53.0%で最多 ・地域住民有志による健康づくりや趣味のグループ活動への参加意向「ぜひ参加したい」「参加してもよい」の合計 60.4% ・高齢者支え合いサポーター育成研修の実施 H30年度 修了者 89人 ・元気高齢者応援プロジェクト（シニア職場体験事業、はつらつシニア活躍応援塾）の実施
地域包括支援センター	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者相談センター本所・支所体制を全て本所化、25か所の地域包括支援センターに再編（H30年4月） ・大泉圏域のセンター担当区域を一部見直し（H31年4月） ・センターの相談件数（延べ件数）H30年度 165,157件 ・ひとり暮らし高齢者等訪問支援事業の実施 H30年度 訪問人数 13,279人
医療・介護連携	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定者を対象とした在宅療養の希望 H25年度 26.9% → H28年度 31.1% ・在宅療養の実現可能性（「可能」と回答した割合） H25年度 35.1% → H28年度 41.4% ・地域包括支援センターにおける在宅療養に関する相談実績 H30年度 11,803件（前年度比8,210件増）

項目	区の現状
地域密着型サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・看護小規模多機能型居宅介護（2か所）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護（13か所）、認知症高齢者グループホーム（34か所）を整備 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護（H31年3月の利用159件）、小規模多機能型居宅介護（H31年3月の利用280件）の利用率が低い
認知症、権利擁護等	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者の増加 認知症有病率 H30年 16.6% → R7年 19.0% 認知症高齢者 H30年 約2万6千人 → R7年 約3万1千人 ・地域包括支援センターにおける認知症に関する相談実績 H30年度 6,947件（前年度比3,854件増） ・地域包括支援センターにおける権利擁護（高齢者虐待、成年後見制度、消費者被害等）に関する対応件数 H30年度 6,447件（前年度比2,092件増） ・就労している介護家族の19.4%が就労の継続が難しいと回答。また、就労している家族の多くは、認知症状の対応に不安を感じている <p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢運転者の交通事故発生件数（全国） H30年 5,860件 事故全体に占める高齢運転者の事故割合 18.0% ・警察に届け出のあった全国の認知症の行方不明者数 H30年 約1万7千人（H24年の調査開始以来、6年連続の増加）
施設整備・住まいの確保	<ul style="list-style-type: none"> ・特養の整備数は都内1位（30施設・2,173人分）、老健は都内1位（14施設・1,316人分）の施設を整備済 ・特養入所待機者1,377人（H31年4月末現在） ・特養は、在宅での生活が困難な方全てが希望する時期に入所ができるようR7年度に向けた整備目標数を設定 ・R元年度から居住支援協議会を立ち上げ、住まい確保支援事業を開始

項目	区の現状
介護人材	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護人材はR7年度末までに常勤換算で約2,200人必要な見込み（全国では約34万人必要） ・ H29年度の離職率 12.1%（全国 16.2%） ・ 在留資格「特定技能」創設等により外国人介護職員の増加が見込まれる ・ 介護人材の確保・育成・定着支援 元気高齢者の活用（介護施設業務補助事業） 外国人介護人材受入れ事業所の支援（介護に係る日本語・日本の文化風習に係る研修等） キャリアパス作成・運用支援事業およびICT機器等導入支援事業を実施
保険者機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護保険事業計画の目標に対する実績把握と進捗管理の法定化 ・ 保険者機能強化推進交付金におけるアウトカム指標の配点を強化

【参考：高齢者施策に係る国の主な動き】

○経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）

- ・ 70歳までの就業機会を確保するため、65歳までと異なる働き方の選択肢を用意するための段階的な法整備を行う

○医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律

- ・ 後期高齢者の保健事業について、区市町村が介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保健事業と一体的に実施する
- ・ 区市町村において、各高齢者の医療・健診・介護情報等を一括して把握できるよう規定の整備を行う

○認知症施策推進大綱

- ・ 「共生」と「予防」を柱に認知症施策を推進
- ・ 運動不足の改善や社会参加などの取組を進め、70歳代での発症を10年間で1歳遅らせることを目指す（参考値）
- ・ 認知症サポーターを2020年度末までに1,200万人養成
- ・ 高齢者の「通いの場」を拡充し、参加率を8%にする

2 施策の検討イメージ

新ビジョンや高齢者基礎調査を踏まえて課題や取組を整理し、今後の検討の中で施策としてまとめる。（日常生活圏域も反映）

第2次 みどりの風吹くまちビジョン（計画期間：H31～R5年度）・アクションプラン

整理の例

- ・区民との協働による区独自の介護予防事業の拡充
- ・元気高齢者応援プロジェクト（就労支援・いきがづくり）

施 策

元気高齢者の活躍と
介護予防の推進

- ・地域包括支援センターの移転・増設
- ・ひとり暮らし高齢者等への訪問支援体制の強化

ひとり暮らし高齢者等
を支える地域との
協働の推進

- ・地域ごとの在宅療養ネットワークの構築
- ・地域密着型サービス等の在宅サービスの充実、利用促進

在宅生活を支える
在宅医療と介護の
サービス基盤の整備

- ・「人生会議」の普及啓発

- ・コンビニ・薬局と協働した地域の見守り体制の強化
- ・成年後見制度の利用促進
- ・認知症予防事業の拡充

施 策

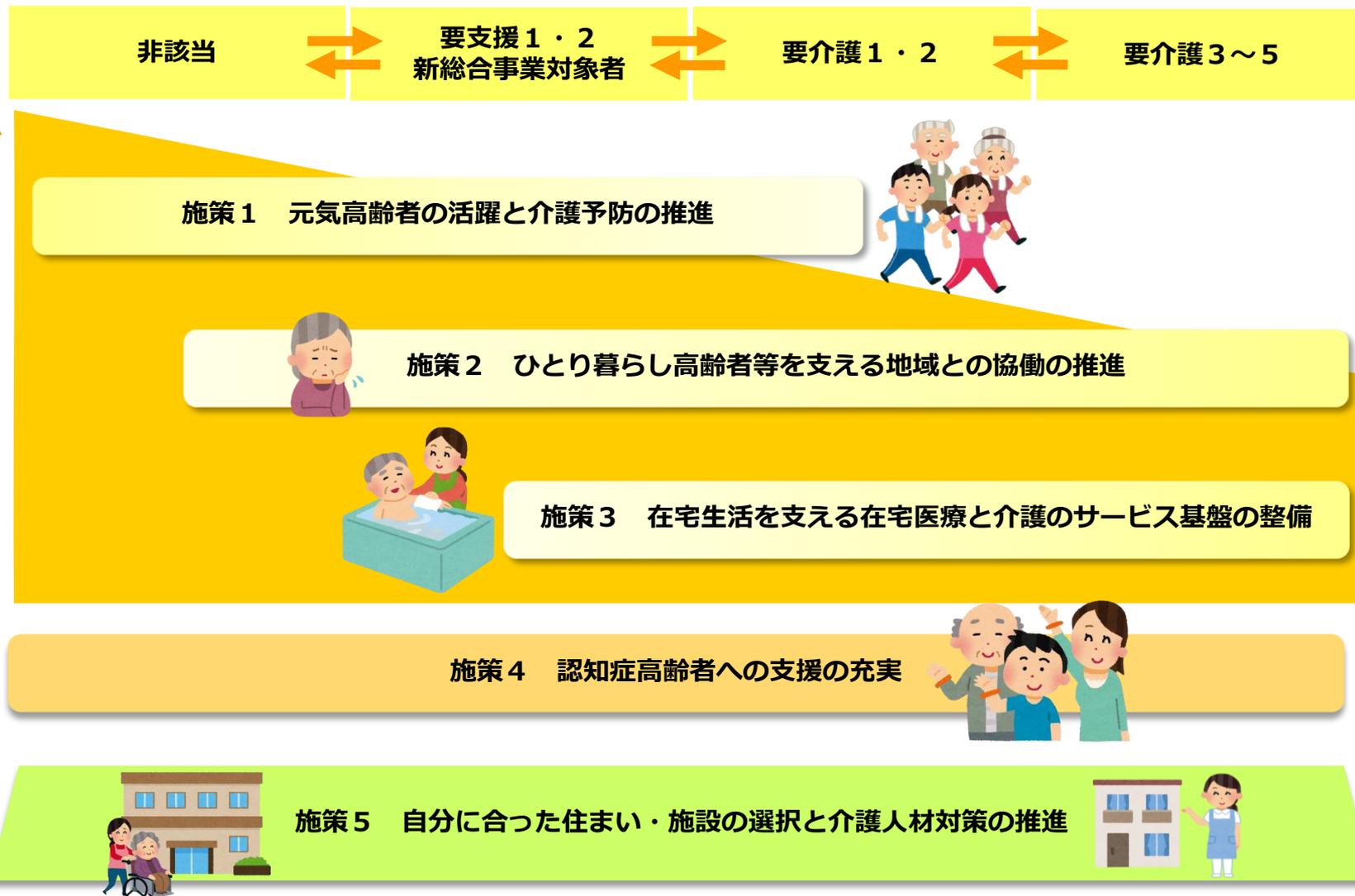
認知症高齢者への
支援の充実

- ・入所待機者の実態を踏まえた特養等の整備
- ・不動産団体と連携した民間賃貸住宅への入居支援
- ・高齢者や外国人を含む介護人材の確保・育成・定着支援
- ・介護現場の効率化に向けた取組支援

自分に合った住まい・
施設の選択と
介護人材対策の推進

【例】施策が想定する主な対象者と高齢者の状態像を組み合わせたイメージ

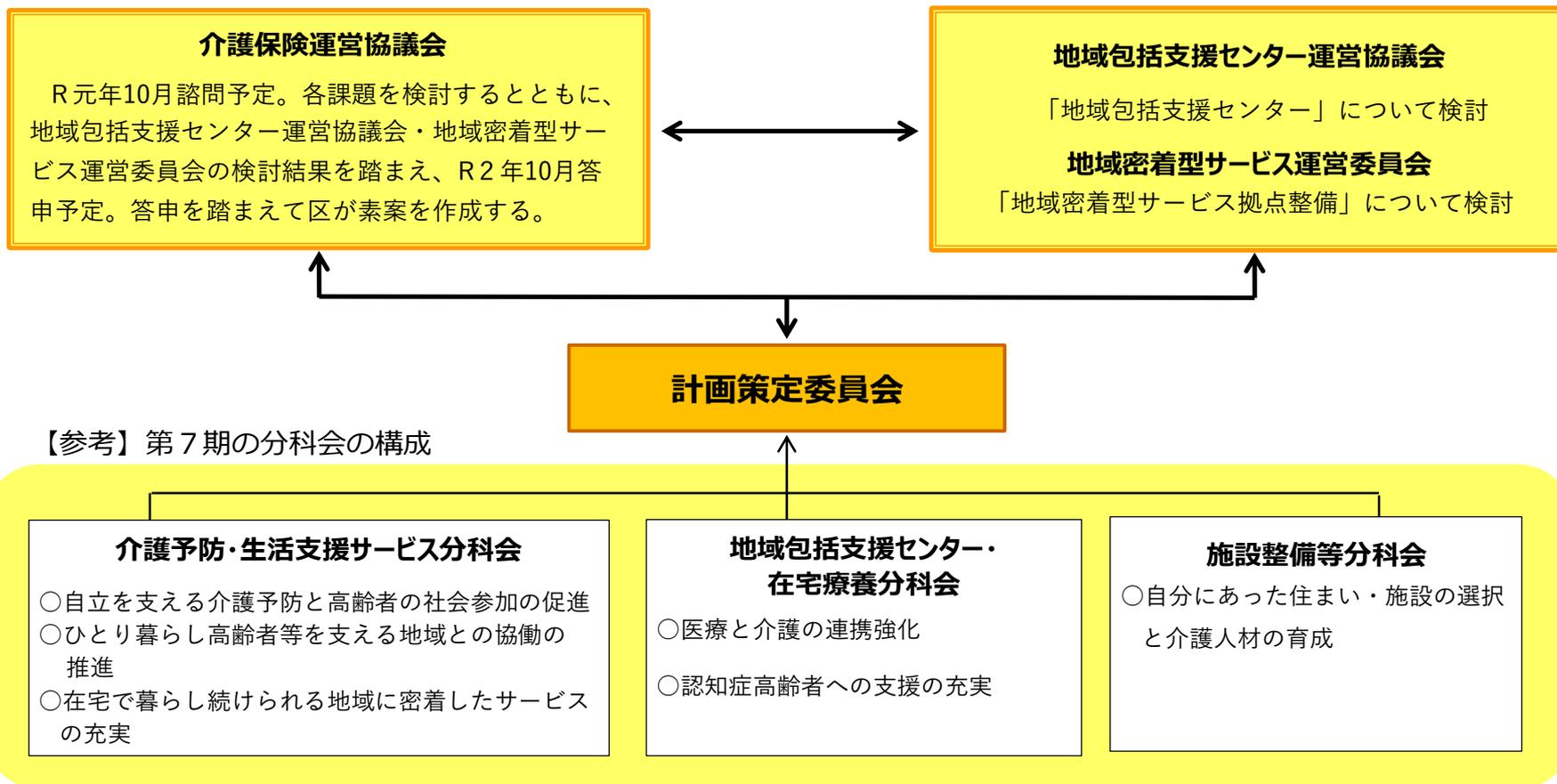
< 高齢者の要介護認定の状況 >



地域包括ケアシステムの確立

3 検討体制のイメージ

- 第8期計画策定に向けた提言等を行うため、区長の附属機関である介護保険運営協議会、地域包括支援センター運営協議会、地域密着型サービス運営委員会が各々の所掌する課題について検討する
- 依頼を受けた審議機関による検討結果についての回答を踏まえ、介護保険運営協議会で答申を作成する



4 高齢者基礎調査等

- ・ 高齢者の生活状況やサービス利用の実態を把握することで、新たな施策について検討し第8期計画へ反映する
- ・ 日常生活圏域ごとにニーズを把握できるよう対象者を抽出する（高齢者一般、要支援・要介護認定者調査）
- ・ ひとり暮らし高齢者向けの設問を設けることで、単身者特有の課題について把握する
- ・ 施設入所者調査を設けることで、高齢者向け施設のニーズをより詳細に把握する

	調査名	調査対象
1	高齢者一般調査	介護保険の認定を受けていない区内在住の65歳以上の高齢者【2,500人（うち単身者1,000人）・50問程度】
2	要支援・要介護認定者調査	介護保険の認定を受けている区内在住の65歳以上の高齢者【5,000人（うち単身者1,600人）・50問程度】
3	これから高齢期を迎える方の調査	介護保険の認定を受けていない区内在住の55歳から64歳までの方【800人・50問程度】
4	特別養護老人ホーム入所待機者調査	特別養護老人ホームの入所待機者【1,500人程度・45問程度】
5	介護サービス事業所調査	区内の全介護サービス事業所【1,100事業所・50問程度】
6	施設入所者調査	有料老人ホーム、認知症高齢者グループホーム、サービス付高齢者向け住宅、都市型軽費老人ホームに入所している高齢者【4,700人程度・30問程度】
7	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	介護保険の認定を受けていない区内在住の65歳以上の高齢者 介護保険の認定を受けている区内在住の65歳以上の高齢者のうち、要支援認定者（総合事業対象者を含む）【4,000人・50問程度】
8	在宅介護実態調査	区内で在宅生活をしている要支援・要介護認定の区分変更および更新申請に伴う認定調査対象者とその家族【600人・20問程度】
9	施設整備調査	区内の介護保険施設等【350施設・15問程度】

5 スケジュール（予定）

年度	月	介護保険運営協議会	計画策定委員会	区議会	調査等
R元	7月	第4回 計画の方向性	第2回 計画の方向性・基礎調査項目の検討		
	10月	第5回 諮問、基礎調査実施の報告	第3回 分科会設置・基礎調査実施の報告	調査実施の報告	分科会による検討の開始
	11月				高齢者基礎調査開始
	12月				
	3月	第6回 基礎調査結果の報告	第4回 基礎調査結果の報告		高齢者基礎調査まとめ
R 2	4月	第7回 課題検討		調査結果の報告	
	5月	第8回 課題検討			
	6月				
	7月	第9回 課題検討			
	8月	第10回 答申作成	第5回 分科会報告		
	9月				
	10月	第11回 報告書・答申の提出			答申
	11月	第12回 計画（素案）の説明	第6回 計画（素案）の作成	計画（素案）の報告	
	12月				パブリックコメント
	1月		第7回 計画（案）の作成		区民説明会
	2月	第13回 計画（案）の説明		計画（案）の報告 関係条例の改正	
	3月	第14回 計画策定の説明			